

申 立 書

公立学校共済組合岩手支部長 様

令和 年 月 日

組合員氏名 _____

被扶養者の状況について下記のとおり申立します。

1 扶養しなければならない又は扶養しなくなった事情(具体的に記入)

<例1>妻は無職、長男は大学生であり、二人とも収入がないため。

<例2>妻はパート就労しているが、収入が少ないため。

<例3(組合員より配偶者の方が所得が高い場合※1)>配偶者の収入だけでは生活が成り立たないことから退職金等を取り崩して生活しており、退職後も私が主たる生計維持者であること申し立てます。

※1 配偶者以外の扶養親族がいる場合で配偶者が就職先の健康保険制度に加入しているとき等、申し立てがあっても認定(認定継続)できない場合があります。2について、組合員よりも年間収入推計額が高い者がいる場合には追加書類の提出を要する場合がありますので、事前に岩手支部にご確認ください。

※2 扶養しなくなった事情を申し立てる際は、扶養しなくなった「年月日」、「事情」を明記してください。

2 家族構成(被扶養者及び同一生計の親族全員について記入すること。※1、2)

氏 名	続柄	年齢	職業・勤務先	同居 別居	住所(居所) ※3	年間収入 推 計 額 ※4	組合員からの 仕送り年額 ※5
	本人						
				同居・別居			
				同居・別居			
				同居・別居			
				同居・別居			
				同居・別居			
				同居・別居			
				同居・別居			

※1 家族構成の記入順序は、組合員と同居の者、別居の者の順としてください。

※2 別居している被扶養者に同居者がいるときは、その同居者についても記入してください。

※3 同居・別居にかかわらず市町村名は必ず記入してください。(実際に居住している住所地)

※4 「年間収入推計額」欄には、向こう一年間の恒常的・継続的な収入額(給与、公的年金、個人年金、恩給、扶助料、事業所得、農業所得、不動産所得等)を所得証明書や年金改定通知書、雇用証明書、源泉徴収票等から推計して記入してください。(組合員の分も必ず記入してください。)

(所得証明書に表示されない障害年金や遺族年金、傷病手当金、失業給付、年金生活者支援金、NISA等も含まれますので注意願います。)

※5 別居している配偶者及び子以外の被扶養者について、裏面3の仕送り年額を記入してください。

様式は、裏面に続きます。

裏面は、別居している配偶者・子以外の被扶養者の届出の場合に記入してください。

3 別居している被扶養者への仕送り状況

様式任2(裏)

次の書類を添付のうえ提出してください。

(1) 金融機関利用の場合

ア 振込受領書の写し

イ キャッシュサービス利用明細書等(入金口座の名義がわかるもの)の写し

ウ 通帳等の写し(余白に用途(例:「アパート代」「生活費」)を記入のうえ提出すること。)

(2) 現金書留の場合、現金書留の控えの写し

(3) その他 ※(1)(2)によらない場合、下記内容により必要に応じてその他の書類の提出を求める場合があります。

仕送り年月日	仕送り月額	仕送り方法 ※該当するものを○で囲んでください。	仕送り内容 ※仕送りの詳細を記入してください。(生活費の振込、光熱水費の口座引落等)	金融機関名 ※口座引落や振込先の銀行等を記入してください。
年 月 日	円	・金融機関利用 ・現金書留 ・その他		銀行 支店
年 月 日	円	・金融機関利用 ・現金書留 ・その他		銀行 支店
年 月 日	円	・金融機関利用 ・現金書留 ・その他		銀行 支店
年 月 日	円	・金融機関利用 ・現金書留 ・その他		銀行 支店
年 月 日	円	・金融機関利用 ・現金書留 ・その他		銀行 支店
年 月 日	円	・金融機関利用 ・現金書留 ・その他		銀行 支店
年 月 日	円	・金融機関利用 ・現金書留 ・その他		銀行 支店
年 月 日	円	・金融機関利用 ・現金書留 ・その他		銀行 支店
年 月 日	円	・金融機関利用 ・現金書留 ・その他		銀行 支店
年 月 日	円	・金融機関利用 ・現金書留 ・その他		銀行 支店
年 月 日	円	・金融機関利用 ・現金書留 ・その他		銀行 支店
年 月 日	円	・金融機関利用 ・現金書留 ・その他		銀行 支店
仕送り年額	円			

4 組合員以外の者から仕送りの有無(該当する方に○を記入してください。)

有 ・ 無

- ・ 有の場合 その仕送り額 年額 円
- ・ 内訳(仕送り者、仕送り方法、時期)

※1 別居している被扶養者に対して組合員以外の者から仕送りがある場合は、仕送り年額や内訳を具体的に記入してください。

※2 組合員の仕送り額より組合員以外の者からの仕送り額が高い場合は、被扶養者として認められません。